

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ、一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

(参考) 財政投融資対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

20年度財政投融資計画額	19年度末財政投融資残高見込み
791	9,326

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資実績

i. 融資実績(平成18年度)

5千件 1,137億円

ii. 融資実績(昭和47年度～平成18年度累計)

39万件 51,495億円

内訳	産業開発資金	13,456億円
	中小企業等資金	15,148億円
	住宅資金	19,186億円
	農林漁業資金	1,843億円
	その他	1,862億円

iii. 融資残高(平成18年度末)

12,394億円

iv. 出資実績(平成18年度)

4件 1億円

v. 出資実績(昭和53年度～平成18年度累計)

51件 30億円

② 地域に根ざした総合公庫

総合公庫として、政策金融機能をフルに活用して沖縄振興策に貢献。

また、県民・企業のニーズに最適な支援施策の組合せをワンストップサービスで提供。

③ 企業に対する支援等

民間金融機関の貸出条件等が全国平均に比べ厳しい水準にある沖縄県においては、公庫が相対的に低利で長期の資金供給を行うことにより、県下の産業振興に寄与。

事業性資金貸付期間(平成18年度末)

沖縄公庫平均:15.9年

沖縄県内地銀等平均:4.9年

セーフティネット貸付により約7百人の雇用喪失防止に貢献。なお、これを一定の前提に基づいて便益を試算すると、約8億円となる。

④ 住宅取得者等に対する支援

住宅資金においては、住宅取得に必要な年収を低く抑えることにより住宅取得能力の拡大効果をもたらし、県内における住宅取得等を支援(平成18年度中の持家及び分譲住宅の新設戸数における公庫資金利用率は約10.1%)。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

〔政策コスト〕

(単位:億円)

区分	19年度	20年度	増減
1.国からの補助金等	66	40	△26
2.国への資金移転	△288	△351	△63
1～2小計	△222	△311	△89
3.国からの出資金等の機会費用分	428	441	+13
1～3小計	206	130	△76
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4合計=政策コスト(A)	206	130	△76
分析期間(年)	37	37	-

〔投入時点別政策コスト内訳〕

(単位:億円)

区分	19年度	20年度	増減
(A)政策コスト(再掲)	206	130	△76
①分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	424	434	+10
②分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△218	△304	△86
国からの補助金等	66	40	△26
国への資金移転	△288	△351	△63
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△0	△0	△0
出資金等の機会費用分	4	7	+3

〔経年比較分析〕

(単位:億円)

区分	19年度	20年度	増減
(A)政策コスト(再掲)	206	130	△76
(A') (A)を19年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	206	96	△110
(B) (A')のうち20年度以降に発生する政策コスト	164	96	△68

20年度の政策コストは130億円である。19年度と20年度の前提金利の変化による影響を捨象し、20年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは19年度から68億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。

・20年度新規融資分によるコスト減(△66億円程度)

〔発生要因別政策コスト内訳〕

(単位:億円)

(A)20年度政策コスト(再掲)	130
①繰上償還	309
②貸倒	147
③その他(利ざや等)	△326

〔前提条件を変化させた場合〕

(単位:億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) (割引率変化あり) 261(+131) 345(+215)
増減額のうち機会費用の増減額	- +81

<参考>

補助金・出資金等の20年度予算計上額

補助金等: 36億円

出資金等: 12億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 出融資事業のうち、財政投融资以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆる NTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ② 既往の出融資残高見込み 1兆 2,027 億円に加え 20 年度の事業計画(1,339 億円)に基づき出融資を実行した場合について試算(NTT-C 等を除く)している。
- ③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、20 年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの 37 年間となっている。
- ④ 繰上償還率については、過去5年の加重平均値(住宅資金:6.82%、住宅資金以外:3.48%)を、各年度の期首残高に対し見込んでいます。

(単位:%)

年 度		(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)				
		15	16	17	18	19	20	21	22	23
繰上償還率	住宅資金	8.29	7.89	6.19	4.67	4.30	6.19	6.82	6.82	6.82
	住宅以外	2.51	2.58	4.91	5.21	1.91	2.62	3.48	3.48	3.48
貸付金償却率		0.27	0.34	0.26	0.43	0.40	-	累積率 1.23				

- ⑤ 民間の企業会計基準に準拠して経理した場合の 18 年度末貸倒引当金は 123 億円、貸付金残高に対する比率は 0.99%となっている。本分析における貸付金償却については、民間の企業会計基準に準拠した場合の貸倒引当金計上額に、一定割合での貸倒発生を加えた額を分析期間内に償却することとしている。
なお、18 年度末におけるリスク管理債権の残高は 1,014 億円となっている。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補助金等を受け入れている。

- (1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であって、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金……」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に係る法律施行令第51条第1項第20号に規定する所管大臣が定めるものは、次に掲げる者とする。……6 沖縄振興開発金融公庫……」)等がある。
- (2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。
- (3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている。(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月 31 日までに国庫に納付しなければならない。」)

7. 特記事項など

- ① 公庫の政策コストの大宗は、政策的に貸付金利を低く抑えるために発生しているものであり、公庫融資を通じて、事業者、住宅取得者等への長期・低利かつ安定的な資金供給が行われることにより、沖縄における産業の振興及び社会の開発が図られている。
- ② 今回、前提とした金利の下では、政策コストは 130 億円となっているが、貸付及び調達金利を 1%上昇させた場合、政策コストは 131 億円増加(割引率変化なし)しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。
- ③ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号)により、平成 24 年度以降、新法人(株式会社日本政策金融公庫)に統合することとなっている。
- ④ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
951 億円	50 億円	124 億円	△156 億円	119 億円	322 億円	354 億円	206 億円	130 億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	18年度末実績	19見込	20計画	区分	18年度末実績	19見込	20計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸付金	1,239,352	1,204,040	1,165,400	借入金	1,016,151	954,529	884,021
出資金	2,802	3,702	4,602	財政融資資金借入金	961,662	910,400	848,250
現金預け	14,387	897	2,353	旧簡易生命保険資金借入金	28,752	15,394	6,490
有価証券	0	5,019	4,057	産業投資借入金	6,155	5,788	5,440
代理店勘定	684	684	684	食料安定供給借入金	333	399	477
未収収益	2,396	2,605	2,416	独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	19,249	22,548	23,364
未収貸付金利息	2,394	2,600	2,410	債権	103,224	123,313	143,423
未収受託手数料	2	3	3	沖縄振興開発金融公庫債券	103,000	123,000	143,000
未収有価証券利息	-	2	3	住宅地債	224	313	423
雑勘定	64	64	64	債券発行差額	-	-	△ 29
固定資産	7,859	7,835	7,660	寄託金	286	244	201
繰延勘定				貸付受入金	65,913	68,759	81,935
債券発行差金	31	34	-	未払費用	3,225	2,864	2,277
保証債務見返	8	7	6	未払借入金利息	2,991	2,513	1,913
貸倒引当金	△ 6,029	△ 1,714	△ 741	未払債権利息	169	272	290
				未払寄託金利息	2	2	1
				未払業務委託費	63	78	73
				雑勘定	797	796	798
				保証債務	8	7	6
				(負債合計)	1,189,602	1,150,511	1,112,632
				資本	70,232	70,932	72,132
				一般会計出資金	43,718	43,718	43,718
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	4,958	5,658	6,858
				積立			
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,705	1,719	1,730
				当期末処分利益金	14	12	6
				(純資産合計)	71,951	72,662	73,869
資産合計	1,261,553	1,223,174	1,186,500	負債・純資産合計	1,261,553	1,223,174	1,186,500

損益計算書

(単位：百万円)

区分	18年度末実績	19見込	20計画	区分	18年度末実績	19見込	20計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	41,688	32,605	25,651	経常収益	41,702	32,616	25,657
借入金利息	23,611	18,667	17,043	貸付金利息	30,748	22,360	20,176
債券利息	1,383	1,966	2,484	受取配当金	2	2	2
寄託金利息	8	7	5	住宅資金貸付手数料等収入	65	69	103
受託金支払利息	0	1	1	受託手数料	14	15	16
業務委託費	275	386	396	一般会計より受入	3,488	3,559	3,551
事業事務費	4,374	4,510	4,531	エネルギー対策特別会計より受入	9	14	18
債券発行諸費	100	88	88	預け金利息	0	5	18
償却	5,891	5,118	212	有価証券益			
貸付金償却	5,677	4,897	0	有価証券利息	18	38	39
固定資産減価償却費	210	215	212	雑収入	385	524	19
債券発行差金償却	4	5	-	貸倒引当金戻入	6,974	6,029	1,714
貸倒引当金繰入	6,029	1,714	741				
雑損	16	0	0				
予備費	0	150	150				
当期利益金	14	12	6				
合計	41,702	32,616	25,657	合計	41,702	32,616	25,657

- (注) 1. 20計画は、「会社法」の施行に伴い改訂された特殊法人等会計処理基準に沿って作成している。
2. 貸借対照表の負債及び純資産の部の18年度実績及び19見込は、負債及び資本の部である。
3. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成18年度末	区分	平成18年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	15,070	借入金	1,016,437
現金預け金	157	債券	103,192
有価証券	14,913	その他負債	4,041
株	2,554	未払費用	3,244
貸出金	2,554	その他の負債	797
有形固定資産	1,173,439	賞与引当金	164
減価償却累計額	2,113	退職給付引当金	3,522
無形固定資産	1,237,238	支払承諾	8
ソフトウェア	864	(負債の部合計)	1,127,364
支払承諾見返金	8	(純資産の部)	
貸倒引当金	△12,255	資本金	70,232
資産の部合計	1,189,767	利益剰余金	△7,829
		その他利益剰余金	△7,829
		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,705
		繰越利益剰余金	△9,534
		(純資産の部合計)	62,403
		負債及び純資産の部合計	1,189,767

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区分	平成18年度
(経常収益)	34,727
資金運用収益	30,783
貸出金利息	30,762
有価証券利息配当金	2
その他の受入利息	19
役員取引等収益	79
国庫補助金収入	9
政府補助金収入	3,488
その他経常収益	368
(経常費用)	31,594
資金調達費用	25,007
借入金利息	23,620
債券利息	1,387
役員取引等費用	275
その他業務費用	100
業務経費用	4,433
その他経常費用	1,779
貸出金償却	1,704
株式等償却	59
その他の経常費用	16
(経常利益)	3,133
(特別利益)	1,089
貸倒引当金戻入益	1,089
(特別損失)	△27
減損損失	△27
当期純利益	4,195

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。